

佐々木隆生

『国際公共財の政治経済学』

— 危機・構造変化・国際協力 —

岩波書店 2010.3 x+370+17 ページ

ほとんど死語と化したのが、かつて「経済学帝国主義」という言葉があった。結婚、出産、犯罪、社会的差別、有権者の投票行動、官僚や圧力団体の行動スタイルなど、それまで社会学、法学、政治学の分野で取り上げられていたテーマに新古典派的アプローチが適用されて一定の分析結果を出したことに對して、多くは否定的な意味合いで、一部は肯定的な意味合いで使用された。いま考えると、このアプローチを支持する人々の「社会科学とはかくあるべし」といった自信満々の態度に對して、否定派がいささか過剰に反応していたような気もするのだが、それはともかく、「帝国主義的」侵略の主たる武器は、方法論的個人主義に基づく合理的選択論であった。

他方、新古典派に真っ向から對立するマルクス派にあっては、「下部構造が上部構造を規定する」という言葉に象徴されるように、政治や文化の有りようは経済的要因によって決まる、とする考え方がかなり幅を利かせていた。いまでは見る影もないが、これも一種の経済学帝国主義であったといえるだろう。

本書はこうした立場とは對極にある。政治学、法学、歴史学の分野で蓄積されてきた知見を大幅に取り入れているのである。経済学と隣接諸科学の協働によって著者は何を明らかにしようとしたのか。実を言うと、本書の内容はタイトルから予想されるものを大きく超えている。

まず、章立てを見よう。序章：「経済危機」と構造変化、第1章：ステイトとしての国家と政治社会、第2章：国家を主体とする国際関係と世界市場、第3章：国際公共財と国際社会、第4章：第二次大戦とIMF=GATT体制、第5章：ブレトン・ウッズ体制の終焉とG7、第6章：ネオ・リベラルの四半

世紀、終章：国際公共財供給システムの再構築、の全8章からなる。これらの章を通じて記述されているのは、資本主義とその国際関係の生成・発展の歴史と論理なのである。もとより1冊の書物に収容するにはテーマが大きすぎる。そこで、国際公共財の供給(あるいは非供給)を経糸として、政治と経済のダイナミックな相互関係を緯糸として、ときに細密画のように詳しく、ときに太いタッチのデッサンのように壮大な物語が織りなされる。経糸に沿って内容をかいつまむと以下ようになる。

資本主義は、本来的に普遍性をもつ市場(地理的範囲で言い換えれば、世界市場)とステイトとしての国家(近代国民国家)を不可欠の構成要素としている。そして、後者は、ヨーロッパ中世の「旧き市民社会」を解体することによって成立した。第1章では旧き市民社会がステイトとしての国家と「新しい市民社会」を形成するにいたる過程が述べられる。近代国民国家とは何か、それと市民社会の関係はどうなっているのか、これを明らかにすることが本章の課題であり、そのために、母体となる旧き市民社会がどのようなものであったのか、そこにまで踏み込んでいく。旧き市民社会は自力救済権をもつ自由人(武装する人々)に基礎をおく不安定な社会であったが、その自力救済権を国家に譲り渡すことになる。しかし、国家に正統性を付与する権利は保持した。それゆえに、国家は常に市民社会から統治の正統性を調達しなければならない。課税や外交においても、そして、公共財の供給においても、国際公共財の問題が政治的性格を帯びるのも当然のことなのである。

第2章では、諸国家を構成要素として成立する国際関係と市場の基本的特徴、そして両者の関係が明らかにされる。諸国家はそれぞれに国家理性と自力救済権をもつので、旧き市民社会と同様に、国家間関係は不安定性と絶えざる緊張関係を内包している。他方、資本主義市場は普遍的性格をもつ。しかし、その普遍性が国家によって媒介されるため、国家の介入が普遍性を強く制約すればインシュラー・エコノミー(1930年代のブロック経済や1950/60年代のIMF固定相場制下の各国経済)となり、干渉が緩和されれば市場の本来的性格が全面開花してグローバル・エコノミーとなる。

旧き市民社会の不安定性は近代国民国家を成立させ、社会と市場の安定のために必要な国内公共財の供給を各国政府に担わせた。では、国際関係と世界市場を安定させるために必要な国際公共財の供給はどうなるのか、世界政府が存在しないなかでだれが供給すべきなのか、これまでの歴史における実情はどうであったのか、これが第3章以下第6章までのテーマである。

資本主義世界市場は19世紀後半に比較的安定的な発展をとげたが、それは、世界の工場かつ世界の銀行たる(つまり覇権国)イギリスの「意図せざる」国際公共財供給によって支えられていた。だが、イギリスの力の後退とともに国際公共財の供給不足・欠如が生じると、国際関係は不安定化し、2度の大戰に帰結した(第3章)。

第二次大戰後に世界経済は黄金時代といわれる繁栄を享受する。高成長の主要因は、技術革新の進展、低廉な原油の大量供給、潤沢な労働供給と安定した分配関係などだが、重要な環境要因として、覇権国アメリカが国際公共財を供給し、それに西側諸国が協力するというかたちで安定した国際関係が構築された、ということがある(第4章)。

1970年代に入ると、アメリカの覇権は陰りを見せ始め、国際公共財供給の負担にも耐えがなくなり、その責務を放棄する。これに代わって、国際公共財を集団的に供給する試みがなされるようになる。G7の誕生である。だが、70年代には、黄金時代の成長要因が失われ、先進諸国はスタグフレーションに悩まされていた。G7諸国でも国内均衡達成に目を向けるのが精一杯で、保護主義への全面的後退は阻止したものの、国際公共財供給システム構築の試みは挫折した(第5章)。

この70年代危機の中から「小さな政府」を掲げる新しい潮流が生まれてくる。サッチャーとレーガンを典型とする「ネオ・リベラル」である。ネオ・リベラル政権による規制緩和は、貿易のいっそうの促進と国際資本移動の急性的大量化に導き、グローバリゼーションを推進した。ネオ・リベラルの学問的後盾となったマネタリストによれば、変動相場制を採用すれば各国のマクロ経済状況の違いを為替相場が調整してくれるので各国の政策協調は不要となる、また、国際資本移動は固定相場制の下では規

制・管理されるしかないが、変動相場制の下では自由化して何ら問題は生じない(開放体系下の政策トリレンマ)、ということになるのだが、彼らの期待は他ならぬこの国際資本移動の大量化によって裏切られた。実質為替相場は不安定化し、急性的資本移動は通貨・金融危機を頻発させたのである。市場の調整能力を過信するネオ・リベラルは、国際公共財供給には冷淡な態度を採る。プラザ合意に始まる1980年代後半の国際協調(これとて十分なものではなかった)を最後に、国際公共財の供給は欠乏をきたすようになった。それでもアメリカの繁栄が続いたかのように見えたのは、株・住宅バブルと金融的蓄積に依存すること大であり、その限界を露呈したのがグレート・パニックである。それは新たな構造変化の始まりとそれに対応した国際公共財供給システム構築の必要性を告げている(第6章)。

終章では、新たな構造変化に対応すべき国際公共財の内容と国際政治経済の表舞台に登場してきたG20と東アジア国際社会形成の課題が取り上げられている。なお、序章では本書の梗概が示され、本書を読む上で有益な諸カテゴリーの解説がなされている。

本書の特徴として以下の3点を指摘できる。第1に、国際公共財を正面から取り上げ、資本主義の成立から現在に至るまでの史的展開を一貫して論じたものは他に見当たらない。経済学者が国際公共財を取り扱う場合、歴史分析には有効性の低い理論に偏ることが多く、現実との関連は環境や援助などトピック的な取り上げ方がほとんどである。他方、世界経済史に造詣の深い研究者はそもそも国際公共財に対する関心が薄い、ということがその理由だが、本書はこうした研究史において独特の位置を占めている。

第2に、本書には、経済学のみならず隣接諸科学的知的資産がふんだんに盛り込まれている。これについては少し説明が必要だろう。著者は、経済学の狭い領域にこもっていたのでは現実世界を真に理解することはできない、と考えている。たとえば公共財の供給問題一つとってみても、公共財として何をどの程度供給するのかについて一意の解があるわけではなく、国家や市民といったアクターの政治的意

思が重要な役割を演じる。純経済学的なアプローチでは現実に迫れない、と。このことは、博覧強記の叙述を通じて十分に示されたと評価できる。

第3の特徴は、歴史と現実の記述が論理的な説明を伴っている、ということである。身近にある書物を何冊か手に取ればすぐに分かることだが、理論と歴史・現実の双方をバランスよく配置した研究書はそれほど多くはない。これは、近年では特にそうだが、研究者間の分業を反映している。

以上見てきたように、本書は内容豊かな著書であるが、いくつか疑問に思うこともある。まず、一つは国際公共財の概念に関することである。著者のいう国際公共財は多義的であって通常の経済学的定義には収まらないところがある。たとえばパックス・ブリタニカ時代の国際公共財として、平和の確保、自由な国際通商体制、適切な国際通貨体制などとともに、イギリスによる長期資本の供給と非資本主義的領域の存在とが挙げられている。だが、これらを国際公共財のカテゴリーに入れるのはどうか。公共財は「市場の外から供給される経済財」に限定すべきではなからうか。「非資本主義的領域の存在」はそもそも供給されるものではないし、イギリスによる資本供給は市場の外からではなく、市場の内部でなされたものである。これらが当時の世界市場の安定化に寄与したことはその通りだが、だからといってそれを国際公共財と呼ぶ必要があるだろうか。第二次大戦後に、アメリカはマーシャル・プランなどを通じて市場の外から資本供給を行ったが、あきらかにそれとは異なる。市場を通じた資本移動それ自体は、著者も指摘するとおり、ネオ・リベラル下のそれのように市場を不安定化させることもある。それゆえにこそ、国際公共財の供給が必要となる、ということではなからうか。国際公共財概念をあまりに広くしてしまうと、「だれが供給するのか」という問題の重要性がかえって薄れてしまうのではないかと懸念する。

第2の点は、望蜀の感もあるのだが、国際関係の「安定」を、特に安定に組み込まれた側からどう評価するのか、ということである。いわゆる覇権安定論の言葉に示されるように、安定は強者にとって好ましい秩序であることが多い。そのため、既成の秩序に対抗可能なライバルが現れると、新たな安定や

秩序が求められることになる。公共財と同じように安定もまた時代によってその内容と意味を変えていく。同時代であっても、アクターが違えば異なる捉え方をするかもしれない。本書の読者としては、著者が「安定」をどう捉え、どう「評価」するのか、知りたかったところである。

最後にもう一言。「あとがき」によれば、本書は「経済学や政治学の専門的知識を必ずしも必要としないで理解して」もらおうという構想で書いた、というが、この目的は果たされていない。著者の博識が縦横に示されていて、むしろ読む側の力量が試されるような本だといえる。多様で複雑な人間社会、国際社会を理解・洞察できるようなすぐれた知性を育てたいという著者の願いがこのような書物を書かせたのであろう。この願いが、今後の世界と日本を担う若き学徒に伝わって欲しいと思う。

[佐藤秀夫]

